

令和3年度

当初予算資料

1	各会計別予算額	・・・・・・・・	P. 1
2	一般会計歳入構成	・・・・・・・・	P. 2
3	一般会計歳出構成（目的別）	・・・・・・・・	P. 4
4	一般会計歳出構成（性質別）	・・・・・・・・	P. 6
5	地方交付税・臨時財政対策債の推移	・・・・・・・・	P. 9
6	地方財政計画歳入歳出一覧	・・・・・・・・	P. 10
7	地方債計画	・・・・・・・・	P. 11

1. 各会計別予算額

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度 構成比	増減の要因
一般会計	7,585,000	7,732,000	▲ 147,000	▲ 1.9	69.3	一般財源 3,859,546 → 3,969,969 (+110,423) ※増減の要因については次頁以降を参照
後期高齢者医療特別会計	140,000	141,000	▲ 1,000	▲ 0.7	1.3	後期高齢者医療広域連合納付金 137,282 → 135,725 (▲1,557)
国民健康保険特別会計	1,405,000	1,446,000	▲ 41,000	▲ 2.8	12.8	一般被保険者療養給付費負担金 834,315 → 779,000 (▲55,315) 国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) 283,674 → 255,622 (▲28,052) 町立太良病院事業会計繰出金 0 → 42,750 (皆増)
漁業集落排水特別会計	46,100	55,600	▲ 9,500	▲ 17.1	0.4	公営企業法適用支援業務委託料 0 → 2,300 (皆増) 施設整備事業 17,570 → 7,390 (▲10,180)
簡易水道特別会計	144,000	100,000	44,000	44.0	1.3	公営企業法適用支援業務委託料 0 → 7,500 (皆増) 水道施設改良事業 30,600 → 68,300 (+37,700)
水道事業会計	74,400	73,800	600	0.8	0.7	管路情報システム更新業務委託料 1,342 → 0 (皆減) 上水道施設漏水調査業務委託料 0 → 3,146 (皆増)
町立太良病院事業会計	1,548,287	1,458,211	90,076	6.2	14.1	給与費(病院事業費用) 747,632 → 767,309 (+19,677) 建物改修費(資本的支出) 15,600 → 45,950 (+30,350) 固定資産購入費(資本的支出) 21,000 → 78,960 (+57,960)
総計	10,942,787	11,006,611	▲ 63,824	▲ 0.6	100.0	

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

2. 一般会計歳入構成

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度 構成比	増減の要因
1. 町税	748,592	748,151	441	0.1	9.9	町民税 304,933 → 291,338 (▲13,595) 固定資産税 352,432 → 367,447 (+15,015) 軽自動車税 33,296 → 35,347 (+2,051) たばこ税 52,048 → 50,314 (▲1,734)
2. 地方譲与税	50,000	71,500	▲ 21,500	▲ 30.1	0.7	地方揮発油譲与税 18,100 → 10,600 (▲7,500) 自動車重量譲与税 44,600 → 30,600 (▲14,000)
3. 利子割交付金	561	457	104	22.8	0.0	
4. 配当割交付金	2,056	2,147	▲ 91	▲ 4.2	0.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,496	1,656	▲ 160	▲ 9.7	0.0	
6. 法人事業税交付金	5,358	1,604	3,754	234.0	0.1	
7. 地方消費税交付金	165,447	175,828	▲ 10,381	▲ 5.9	2.2	一般財源分 96,002 → 71,811 (▲24,191) 社会保障財源分 79,826 → 93,636 (+13,810)
8. 環境性能割交付金	2,964	3,722	▲ 758	▲ 20.4	0.0	
9. 地方特例交付金	9,000	3,200	5,800	181.3	0.1	
10. 地方交付税	2,500,000	2,400,000	100,000	4.2	33.0	普通交付税 2,200,000 → 2,300,000 (+100,000)
11. 交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	0	0.0	0.0	
12. 分担金及び負担金	24,364	32,624	▲ 8,260	▲ 25.3	0.3	水産物供給基盤整備事業費分担金 3,450 → 0 (皆減) 保育所保護者負担金 16,404 → 13,248 (▲3,156)
13. 使用料及び手数料	78,152	70,714	7,438	10.5	1.0	定住促進住宅使用料 18,720 → 24,336 (+5,616)
14. 国庫支出金	542,026	690,231	▲ 148,205	▲ 21.5	7.1	道路メンテナンス事業補助金 0 → 36,993 (皆増) 社会資本整備総合交付金(道路橋梁分) 89,632 → 0 (皆減) 社会資本整備総合交付金(住宅建設分) 107,334 → 0 (皆減)
15. 県支出金	465,445	506,638	▲ 41,193	▲ 8.1	6.1	水産物供給基盤整備事業費補助金 89,700 → 0 (皆減)
16. 財産収入	19,694	24,604	▲ 4,910	▲ 20.0	0.3	利子及び配当金収入 7,261 → 3,899 (▲3,362)
17. 寄附金	1,100,002	1,001,002	99,000	9.9	14.5	ふるさと応援寄附金 1,000,000 → 1,100,000 (+100,000)
18. 繰入金	1,445,405	1,403,544	41,861	3.0	19.1	財政調整基金繰入金 172,782 → 124,843 (▲47,939) 公共施設整備基金繰入金 180,000 → 10,000 (▲170,000) ふるさと応援寄附金基金繰入金 833,800 → 1,115,300 (+281,500)
19. 繰越金	30,000	30,000	0	0.0	0.4	
20. 諸収入	145,338	142,778	2,560	1.8	1.9	コミュニティバス運行補助金 0 → 3,253 (皆増)
21. 町債	247,700	420,200	▲ 172,500	▲ 41.1	3.3	過疎対策事業債 163,100 → 0 (皆減)
歳入合計	7,585,000	7,732,000	▲ 147,000	▲ 1.9	100.0	

◇自主財源	3,591,547	3,453,417	138,130	4.0	47.4
◇依存財源	3,993,453	4,278,583	▲ 285,130	▲ 6.7	52.6

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

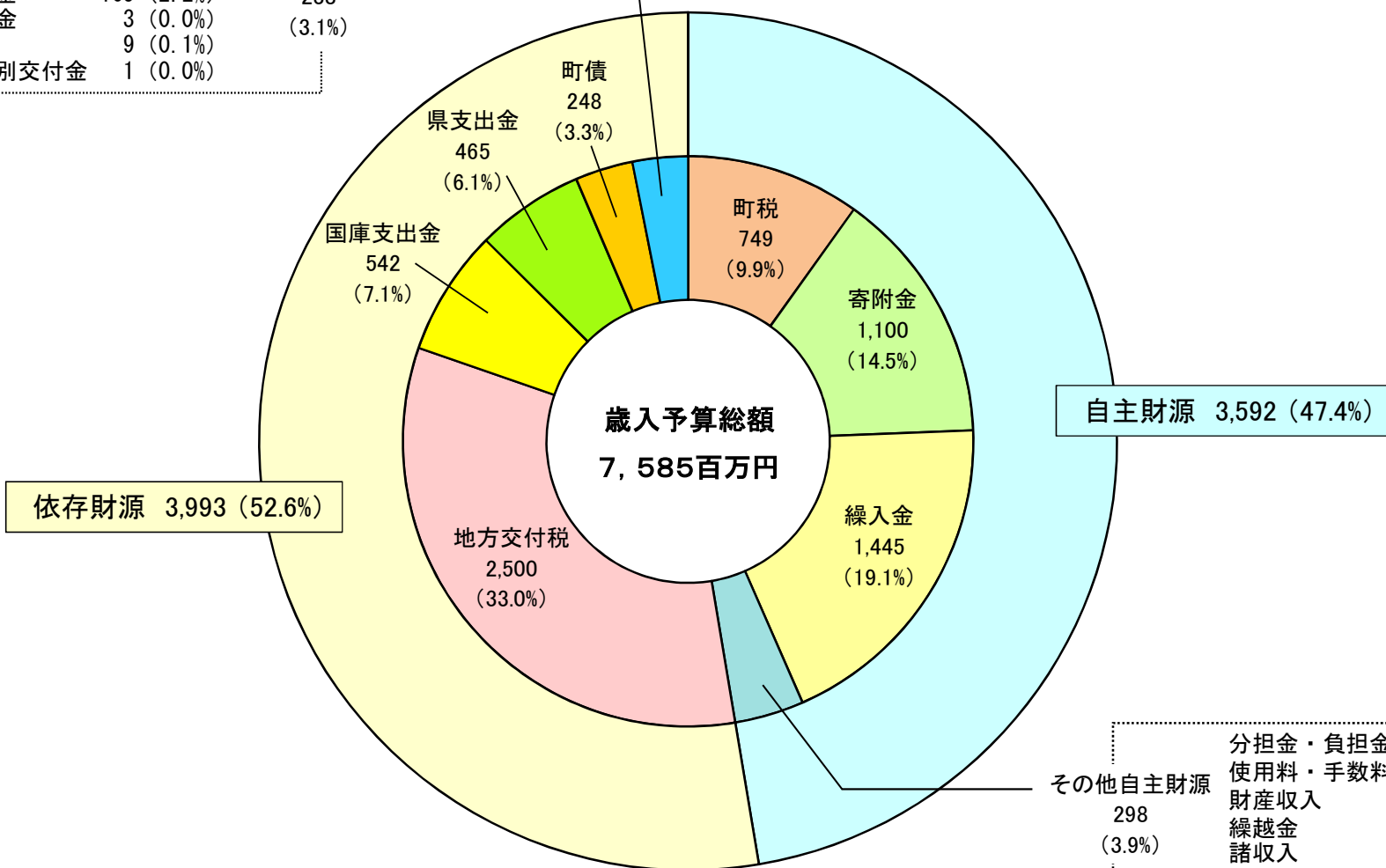
令和3年度歳入予算

一般会計

(単位:百万円)

地方譲与税	50	(0.7%)
利子割交付金	1	(0.0%)
配当割交付金	2	(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金	1	(0.0%)
法人事業税交付金	5	(0.1%)
地方消費税交付金	165	(2.2%)
環境性能割交付金	3	(0.0%)
地方特例交付金	9	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	1	(0.0%)

その他依存財源
238
(3.1%)



分担金・負担金	24	(0.3%)
使用料・手数料	78	(1.0%)
財産収入	20	(0.3%)
繰越金	30	(0.4%)
諸収入	145	(1.9%)

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

3. 一般会計歳出構成（目的別）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度 構成比	増減の要因
1. 議会費	80,995	80,773	222	0.3	1.1	
2. 総務費	2,408,160	2,308,981	99,179	4.3	31.7	防犯カメラ設置事業 10,370 → 0 (皆減) ふるさと応援寄附金事業 609,640 → 649,481 (+39,841) イントラネットシステム更新 16,995 → 0 (皆減) ふるさと応援寄附金基金積立金 1,000,000 → 1,100,000 (+100,000) 衆議院議員選挙費 0 → 7,936 (皆増)
3. 民生費	1,701,728	1,656,793	44,935	2.7	22.4	障害者自立支援給付費 268,378 → 280,959 (+12,581) 総合福祉保健センター漏水補修工事 0 → 6,500 (皆増) 保育所等副食費助成金 0 → 4,806 (皆増) 施設型給付費負担金 103,600 → 109,740 (+6,140) 児童手当 124,830 → 116,075 (▲8,755)
4. 衛生費	770,590	669,161	101,429	15.2	10.2	町立大良病院事業会計繰出金 211,594 → 231,915 (+20,321) 家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 17,628 → 10,960 (▲6,668) 簡易水道特別会計繰出金(建設費繰出分) 3,060 → 42,200 (+39,140) ごみ収集運搬処分等業務委託料 91,745 → 96,690 (+4,945) 佐賀西部広域環境組合負担金 66,987 → 81,621 (+14,634)
5. 労働費	50	65	▲15	▲23.1	0.0	
6. 農林水産業費	610,779	706,289	▲95,510	▲13.5	8.1	農村公園外柵改修工事 0 → 16,820 (皆増) 林道橋梁維持補修事業 37,000 → 90,000 (+53,000) 水産物供給基盤整備機能保全事業 143,000 → 0 (皆減)
7. 商工費	193,702	170,502	23,200	13.6	2.6	観光客誘客事業補助金 15,200 → 36,700 (+21,500)
8. 土木費	392,758	682,356	▲289,598	▲42.4	5.2	法面保護補修事業 37,000 → 0 (皆減) 町道新設改良事業 50,000 → 30,000 (▲20,000) 辺地対策事業 36,000 → 67,500 (+31,500) 亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業 254,000 → 0 (皆減)
9. 消防費	217,208	211,618	5,590	2.6	2.9	消防車両等購入 0 → 13,880 (皆増) 消防施設整備費補助金 9,108 → 132 (▲8,976)
10. 教育費	652,864	730,387	▲77,523	▲10.6	8.6	大浦小学校屋内運動場改修事業 1,107 → 22,610 (+21,503) 中学校教育振興費(備品購入費) 2,860 → 22,570 (+19,710) 中央公民館非常用電源設置事業 15,200 → 0 (皆減) 歴史民俗資料館屋根改修事業 10,230 → 0 (皆減) B & G運動広場改修事業 184,800 → 0 (皆減) B & G運動広場周辺整備事業 0 → 63,060 (皆増)
11. 災害復旧費	25,938	6,446	19,492	302.4	0.3	農地等災害復旧費(重機借上料) 600 → 20,000 (+19,400)
12. 公債費	510,228	488,629	21,599	4.4	6.7	辺地対策事業債 60,179 → 40,849 (▲19,330) 過疎対策事業債 122,951 → 163,951 (+41,000)
14. 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3	
歳出合計	7,585,000	7,732,000	▲147,000	▲1.9	100.0	

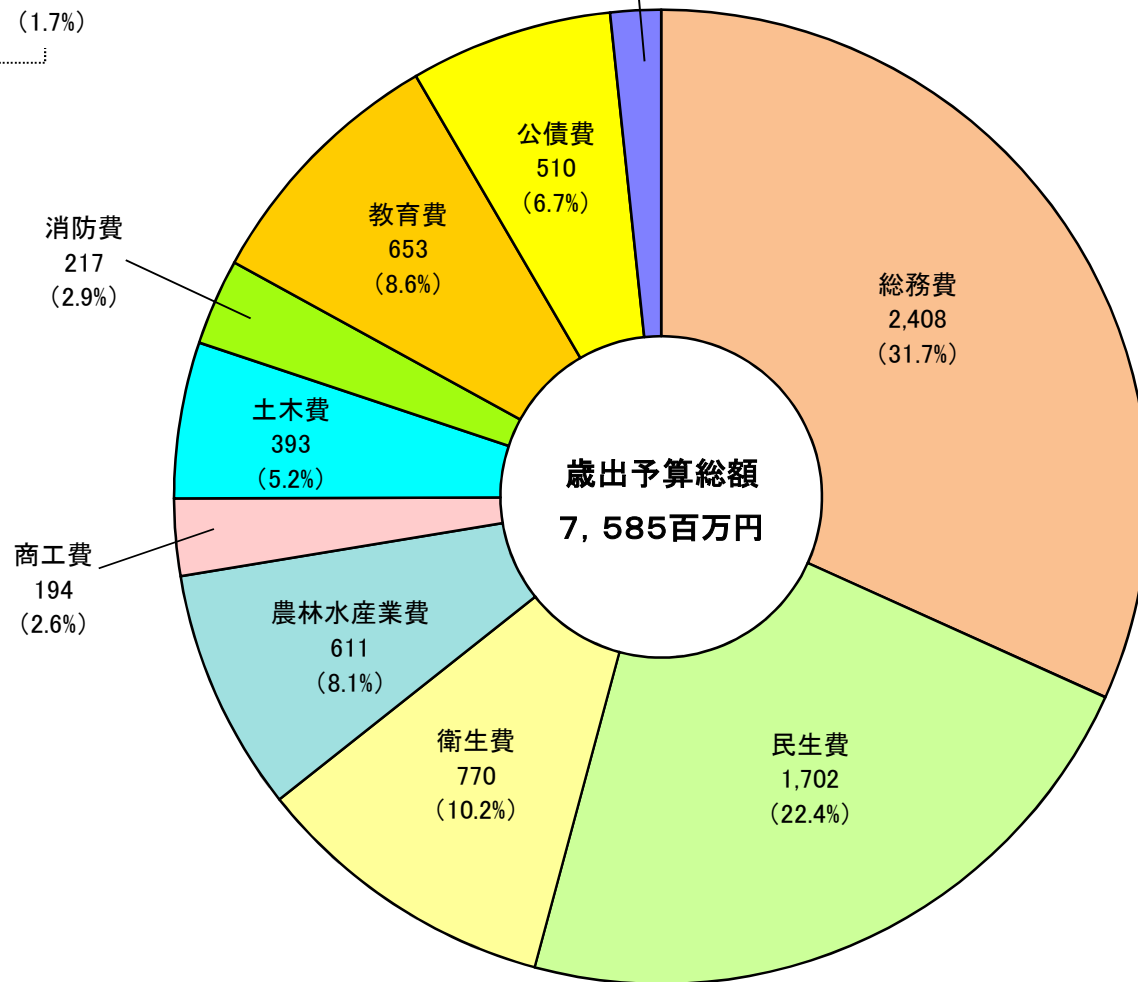
※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

令和3年度歳出予算(目的別)

一般会計

(単位:百万円)

議会費	81	(1.1%)	その他	127	(1.7%)
労働費	0	(0.0%)			
災害復旧費	26	(0.3%)			
予備費	20	(0.3%)			



※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

4. 一般会計歳出構成（性質別）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度 構成比	増減の要因
1. 義務的経費	2,441,668	2,330,844	110,824	4.8	32.2	
(1) 人件費	1,030,780	956,053	74,727	7.8	13.6	職員給（再任用職員含む） 507,575 → 542,072（+34,497） 会計年度任用職員に係る報酬、期末手当 142,205 → 154,256（+12,051） 会計年度任用職員に係る共済組合負担金 0 → 30,385（皆増） 退職手当組合負担金 69,920 → 72,314（+2,394）
(2) 扶助費	900,660	886,162	14,498	1.6	11.9	障害者自立支援給付費 268,378 → 280,959（+12,581） 障害児通所支援給付費 10,199 → 15,145（+4,946） 保育所運営委託料 254,000 → 251,778（▲2,222） 施設型給付費負担金 103,600 → 109,740（+6,140） 児童手当 124,830 → 116,075（▲8,755）
(3) 公債費	510,228	488,629	21,599	4.4	6.7	辺地対策事業債 60,179 → 40,849（▲19,330） 過疎対策事業債 122,951 → 163,951（+41,000）
2. 義務的経費に準じる経費	591,994	565,962	26,032	4.6	7.8	
(1) 繰出金	591,994	565,962	26,032	4.6	7.8	杵藤地区広域市町村圏組合負担金（介護保険費） 196,770 → 198,960（+2,190） 簡易水道特別会計繰出金（建設費繰出分） 3,060 → 42,200（+39,140） 漁業集落排水特別会計繰出金 48,235 → 36,740（▲11,495）
3. 投資的経費	815,643	1,278,298	▲462,655	▲36.2	10.7	
(1) 普通建設事業費	789,705	1,271,852	▲482,147	▲37.9	10.4	
① 補助事業費	271,107	708,830	▲437,723	▲61.8	3.6	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 17,628 → 10,960（▲6,668） 林道橋梁維持補修事業 37,000 → 90,000（+53,000） 水産物供給基盤整備機能保全事業 143,000 → 0（皆減） 橋梁維持補修事業 49,000 → 46,000（▲3,000） 法面保護補修事業 37,000 → 0（皆減） 町道舗装補修事業 ※単独事業へ 46,000 → 0（皆減） 亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業 254,000 → 0（皆減）
② 単独事業費	518,598	563,022	▲44,424	▲7.9	6.8	防犯カメラ設置事業 10,370 → 0（皆減） コミュニティバス購入 13,440 → 0（皆減） 農村公園外柵改修工事 0 → 16,820（皆増） 町道舗装補修事業 ※補助事業から 0 → 45,000（皆増） 町道新設改良事業 50,000 → 30,000（▲20,000） 辺地対策事業 36,000 → 67,500（+31,500） 消防車輛等購入 0 → 13,880（皆増） 大浦小学校屋内運動場改修事業 1,107 → 22,610（+21,503） 中央公民館非常用電源設置事業 15,200 → 0（皆減） 歴史民俗資料館屋根改修事業 10,230 → 0（皆減） B & G運動広場改修事業 184,800 → 0（皆減） B & G運動広場周辺整備事業 0 → 63,060（皆増）
(2) 災害復旧事業費	25,938	6,446	19,492	302.4	0.3	農地等災害復旧費（重機借上料） 600 → 20,000（+19,400）

(単位：千円、%)

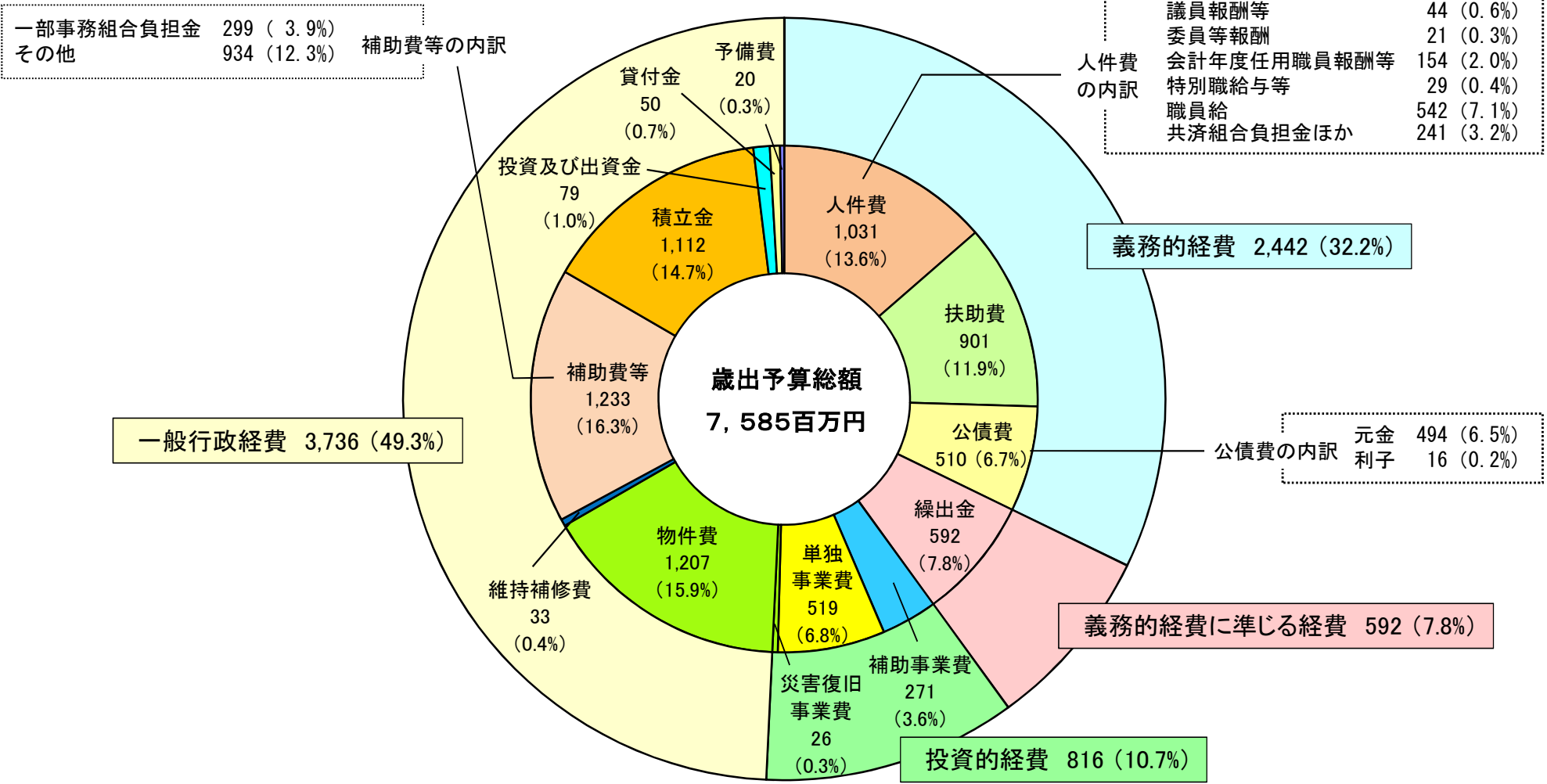
区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度 構成比	増減の要因
4. 一般行政経費	3,735,695	3,556,896	178,799	5.0	49.3	
(1) 物件費	1,207,405	1,222,261	▲ 14,856	▲ 1.2	15.9	インターネット広告委託料(ふるさと応援寄附金事業) 60,280 → 65,285 (+5,005) イントラネットシステム更新業務委託料 16,995 → 0 (皆減) コミュニティバス運行业務委託料 12,945 → 22,088 (+9,143) コミュニティバス運行用備品 6,880 → 660 (▲6,220) 固定資産評価支援業務委託料 15,144 → 5,555 (▲9,589) 総合福祉保健センター用備品 40 → 5,510 (+5,470) ごみ収集運搬処分等業務委託料 91,745 → 96,690 (+4,945) ため池ハザードマップ作成業務委託料 16,400 → 0 (皆減) 森林経営管理業務委託料 3,124 → 0 (皆減) 森林測量用備品 2,910 → 0 (皆減) 防災対策用備品 3,950 → 0 (皆減) 小学校教材備品 7,530 → 780 (▲6,750) 小学校高度情報教育用備品 5,240 → 12,290 (+7,050) 中学校教材備品 260 → 9,290 (+9,030) 中学校高度情報教育用備品 2,600 → 13,280 (+10,680)
(2) 維持補修費	33,315	31,210	2,105	6.7	0.4	修繕料(住宅管理費) 4,500 → 4,700 (+200) 修繕料(事務局費) 50 → 380 (+330) 修繕料(公民館費) 1,780 → 2,190 (+410) 修繕料(図書館費) 500 → 1,630 (+1,130)
(3) 補助費等	1,233,054	1,157,005	76,049	6.6	16.3	ふるさと応援寄附金謝礼 300,000 → 330,000 (+30,000) 生活交通路線維持費補助金 19,773 → 26,130 (+6,357) 成年後見人等報酬費用助成金 0 → 1,680 (皆増) 保育所障害児保育推進事業費補助金 9,447 → 7,603 (▲1,844) 保育所等副食費助成金 0 → 4,806 (皆増) 町立太良病院事業会計繰出金(収益勘定) 150,729 → 152,492 (+1,763) 中山間地域等直接支払交付金 39,355 → 31,527 (▲7,828) 漁業従事者事業継続支援給付金 0 → 9,720 (皆増) 納涼夏まつり補助金 3,000 → 5,000 (+2,000) 観光客誘客事業補助金 15,200 → 36,700 (+21,500)
(4) 積立金	1,112,498	1,015,555	96,943	9.5	14.7	ふるさと応援寄附金基金積立金 1,000,000 → 1,100,000 (+100,000)
(5) 投資及び出資金	79,423	60,865	18,558	30.5	1.0	町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定) 60,865 → 79,423 (+18,558)
(6) 貸付金	50,000	50,000	0	0.0	0.7	
(7) 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3	
歳出合計	7,585,000	7,732,000	▲ 147,000	▲ 1.9	100.0	

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

令和3年度歳出予算(性質別)

一般会計

(単位:百万円)



※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

5. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：千円、%)

区分	H28			H29			H30			H31			R2		
	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
基準財政需要額 (A)	2,976,186	▲ 36,986	▲ 1.2	2,917,639	▲ 58,547	▲ 2.0	2,916,266	▲ 1,373	▲ 0.0	2,931,637	15,371	0.5	3,091,959	160,322	5.5
基準財政収入額 (B)	746,895	19,618	2.7	737,265	▲ 9,630	▲ 1.3	762,885	25,620	3.5	764,967	2,082	0.3	838,668	73,701	9.6
交付基準額 (A)-(B) (C)	2,229,291	▲ 56,604	▲ 2.5	2,180,374	▲ 48,917	▲ 2.2	2,153,381	▲ 26,993	▲ 1.2	2,166,670	13,289	0.6	2,253,291	86,621	4.0
調整額 (D)	2,448	2,448	皆増	2,302	▲ 146	▲ 6.0	0	▲ 2,302	皆減	2,582	2,582	皆増	1,580	▲ 1,002	▲ 38.8
普通交付税 (C)-(D) (E)	2,226,843	▲ 59,052	▲ 2.6	2,178,072	▲ 48,771	▲ 2.2	2,153,381	▲ 24,691	▲ 1.1	2,164,088	10,707	0.5	2,251,711	87,623	4.0
特別交付税 (F)	226,965	326	0.1	227,904	939	0.4	240,151	12,247	5.4	209,445	1,198.9	▲ 12.8	未確定		
地方交付税 (E)+(F) (G)	2,453,808	▲ 58,726	▲ 2.3	2,405,976	▲ 47,832	▲ 1.9	2,393,532	▲ 12,444	▲ 0.5	2,373,533	▲ 19,999	▲ 0.8	未確定		
臨時財政対策債発行額 (H)	129,792	▲ 35,448	▲ 21.5	130,487	695	0.5	130,003	▲ 484	▲ 0.4	98,563	▲ 31,440	▲ 24.2	99,077	514	0.5
交付税+臨財債 (G)+(H)	2,583,600	▲ 94,174	▲ 3.5	2,536,463	▲ 47,137	▲ 1.8	2,523,535	▲ 12,928	▲ 0.5	2,472,096	▲ 51,439	▲ 2.0	未確定		
財政力指数 [単年度]	0.251	0.010	4.1	0.254	0.003	1.2	0.262	0.008	3.1	0.261	△ 0.001	▲ 0.4	0.271	0.010	3.8

※令和2年度特別交付税見込額
250,000千円

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減		増減率 (C)/(B)
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)			
地方(猶予特例分除き)	382,704	409,366	△ 26,662	△ 6.5			
地方(猶予特例分除き)税	380,802	409,366	△ 28,564	△ 7.0			
地方特例交付金等	18,462	26,086	△ 7,624	△ 29.2			
地方支庫	18,219	26,086	△ 7,867	△ 30.2			
地方交付金	3,577	2,007	1,570	78.2			
地方支庫	174,385	165,882	8,503	5.1			
臨時財政対策債	147,631	152,157	△ 4,526	△ 3.0			
うち臨時財政対策債	112,407	92,783	19,625	21.2			
うち臨時財政対策債	54,796	31,398	23,399	74.5			
うち臨時財政対策債	7,700	7,700	0	0.0			
使用料及び手数料	15,487	15,761	△ 274	△ 1.7			
雑収入	43,754	43,776	△ 22	△ 0.1			
復旧・復興事業一般財源充当分	△ 2	△ 86	84	△ 97.7			
全国防災事業一般財源充当分	△ 345	△ 335	△ 10	3.0			
計	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0			
一般財源	633,577	634,318	△ 741	△ 0.1			
(猶予特例分除き)	631,432	634,318	△ 2,886	△ 0.5			
(水準超経費を除く交付団体ベース)	622,077	617,518	4,559	0.7			
(猶予特例分除き)	619,932	617,518	2,414	0.4			
給与関係係経費	201,540	202,876	△ 1,336	△ 0.7			
退職手当以外	186,816	187,553	△ 737	△ 0.4			
退職職手当	14,724	15,323	△ 599	△ 3.9			
一般行政経費	408,824	403,717	5,107	1.3			
補助	229,416	227,126	2,290	1.0			
単	148,296	147,510	786	0.5			
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,912	14,881	31	0.2			
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0			
地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0			
地域デジタル社会推進費	2,000	-	2,000	皆増			
公債	117,799	116,979	820	0.7			
(猶予特例債除き)	115,654	116,979	△ 1,325	△ 1.1			
維持補修費	14,694	14,469	225	1.6			
うち緊急浚渫推進事業費	1,100	900	200	22.2			
投資的経費	119,273	127,614	△ 8,341	△ 6.5			
直轄補助	57,136	66,477	△ 9,341	△ 14.1			
単	62,137	61,137	1,000	1.6			
うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0			
うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0	0.0			
うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	3,000	1,000	33.3			
公営企業繰出金	24,430	24,942	△ 512	△ 2.1			
企業債償還費普通会計負担分	14,718	15,138	△ 420	△ 2.8			
その他	9,712	9,804	△ 92	△ 0.9			
不交付団体水準超経費	11,500	16,800	△ 5,300	△ 31.5			
計	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0			
(水準超経費を除く交付団体ベース)	886,560	890,597	△ 4,037	△ 0.5			
地方一般歳出	754,043	758,480	△ 4,437	△ 0.6			

令和3年度地方債計画
(通常収支分)

(単位：億円、%)

項目	令和3年度 計画額(A)	令和2年度 計画額(B)	差 引(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
一 一般会社債	16,098	16,195	△ 97	△ 0.6
1 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-	4,778	△ 4,778	皆減
2 公営住宅建設事業	1,103	1,110	△ 7	△ 0.6
3 災害復旧事業	1,141	1,148	△ 7	△ 0.6
4 教育・福祉施設等整備事業	3,319	3,327	△ 8	△ 0.2
5 学校施設等設置事業	1,223	1,223	0	△ 0.0
(1) 社会福祉施設設置等	371	373	△ 2	△ 0.5
(2) 一般廃棄物処理等	639	639	0	△ 0.0
(3) 一般廃棄物施設等	549	552	△ 3	△ 0.5
(4) 施設（一般財源化分）	537	540	△ 3	△ 0.6
6 一般単独事業	27,724	26,807	917	△ 3.4
(1) 地域活性化	2,322	2,605	△ 283	△ 10.9
(2) 防災対策等	690	690	0	△ 0.0
(3) 防災対策等	871	871	0	△ 0.0
(4) 旧道併設特例	3,221	3,221	0	△ 0.0
(5) 緊急防災等適正管理	6,200	6,200	0	△ 0.0
(6) 緊急防災等適正管理	5,000	5,000	0	△ 0.0
(7) 緊急防災等適正管理	4,320	4,320	0	△ 0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	3,000	1,000	△ 33.3
(9) 緊急避難対策推進	1,100	900	200	△ 22.2
7 辺地及び過疎対策事業	5,520	5,210	310	△ 6.0
(1) 辺地対策	520	510	10	△ 2.0
(2) 過疎対策	5,000	4,700	300	△ 6.4
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	△ 0.0
9 行政改革推進	700	700	0	△ 0.0
10 調	100	100	0	△ 0.0
計	56,050	59,720	△ 3,670	△ 6.1
二 公営企業債	5,258	5,570	△ 312	△ 5.6
1 水道事業	303	338	△ 35	△ 10.4
2 工業用水事業	1,739	1,562	177	△ 11.3
3 交通事業	195	260	△ 65	△ 25.0
4 電気事業・ガース事業	571	555	16	△ 2.9
5 港湾整備事業	3,637	3,599	38	△ 1.1
6 病院事業・介護サービス事業	375	343	32	△ 9.3
7 市場事業・と畜場事業	658	708	△ 50	△ 7.1
8 地域開発事業	11,934	12,383	△ 449	△ 3.6
9 下水処理事業	56	100	△ 44	△ 44.0
10 観光その他事業	24,726	25,418	△ 692	△ 2.7
計	80,776	85,138	△ 4,362	△ 5.1

(単位：億円、%)

項 目	令和3年度 計画額(A)	令和2年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債	54,796	31,398	23,399	74.5
四 退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(241)	(247)	(△) 6)	(△) 2.4)
総 計	(241) 136,372	(247) 117,336	(△) 6) 19,037	(△) 2.4) 16.2
内 訳	112,407	92,783	19,625	21.2
公 営 企 業 会 計 等 分	23,965	24,553	△ 588	△ 2.4
資 金 区 分				
公 的 資 金	58,662	47,547	11,115	23.4
財 政 融 資 金	36,839	29,326	7,513	25.6
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	21,823	18,221	3,602	19.8
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(241)	(247)	(△) 6)	(△) 2.4)
民 間 等 資 金	77,710	69,789	7,922	11.4
市 場 公 募	44,700	38,500	6,200	16.1
銀 行 等 引 受	33,010	31,289	1,722	5.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 2 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特別債
- 3 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特別債
- 6 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。